

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	東海財務局長
【提出日】	平成30年8月10日
【四半期会計期間】	第52期第2四半期（自平成30年4月1日至平成30年6月30日）
【会社名】	株式会社電算システム
【英訳名】	Densan System Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 田中 靖哲
【本店の所在の場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 宇佐美 隆
【最寄りの連絡場所】	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地
【電話番号】	058 - 279 - 3456
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 宇佐美 隆
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社名古屋証券取引所 （名古屋市中区栄三丁目8番20号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第2四半期連結 累計期間	第52期 第2四半期連結 累計期間	第51期
会計期間	自平成29年1月1日 至平成29年6月30日	自平成30年1月1日 至平成30年6月30日	自平成29年1月1日 至平成29年12月31日
売上高 (千円)	16,315,884	18,039,573	33,545,024
経常利益 (千円)	654,550	785,051	1,336,559
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	416,405	520,155	821,590
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	401,927	399,834	855,509
純資産額 (千円)	8,947,935	9,219,477	9,331,499
総資産額 (千円)	48,487,688	33,165,761	31,724,496
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	42.69	53.16	84.13
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	18.1	27.5	28.8
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	749,040	742,231	1,285,898
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	786,011	695,886	1,063,882
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	526,206	56,164	111,583
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	3,277,458	3,224,480	3,120,785

回次	第51期 第2四半期連結 会計期間	第52期 第2四半期連結 会計期間
会計期間	自平成29年4月1日 至平成29年6月30日	自平成30年4月1日 至平成30年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	18.57	26.36

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

- 第51期第2四半期連結累計期間及び第51期の1株当たり四半期(当期)純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、電算システム従業員持株会信託が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。
- 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
- 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、為替や株式市場の不安定により先行き不透明な状況が続いておりますが、企業収益の回復や堅調な雇用情勢を背景に、緩やかな回復基調で推移いたしました。

このような経営環境において、当社グループは、新しい価値の創造により、顧客に感動を、社員に夢を、株主に満足をもたらす経営理念のもと、さらなる業容の拡大と成長を志向し、継続的な営業努力と効率的な事業運営に努め、経営計画の達成を目指してまいりました。

各セグメント別の概況は以下のとおりとなっております。

(情報サービス事業)

情報処理サービスにおいては、給与処理サービス、エネルギー業向け処理サービス、各種ギフト処理サービスなどの売上が堅調に推移いたしました。S I・ソフト開発及び商品販売においてはG Suiteなどをはじめとしたクラウド関連サービスの売上が順調に推移いたしました。また、地方自治体向けのシステム機器導入や、オートオークション業務システム、ERPパッケージなどの大型案件により売上が大きく伸びました。

以上の結果、情報サービス事業の売上高は94億76百万円(前年同期比15.6%増)、営業利益は3億74百万円(前年同期比18.4%増)となりました。

(収納代行サービス事業)

収納代行サービス事業においては、主力のコンビニ収納の件数は対前年同期比増加しているものの、5月までは休日の影響もあり月毎には多少ばらつきも見られましたが、概ねその伸び率は回復傾向となりました。しかしながら、6月は地震の影響に加えて末日が土曜日となったことから収納金の納期限が翌月にまたがることもあり、コンビニ収納件数の伸び率が低下し、当第2四半期までの計画としては未達となりました。一方で、地方公共団体を含む新規取引先の獲得は計画を上回り順調に推移しており、スーパーマーケット及びドラッグチェーン店舗向けの収納窓口サービスは、前期からずれ込んだ案件の計上に加えて、新規開拓先との契約もあり、大きく増加しております。

以上の結果、収納代行サービス事業の売上高は85億63百万円(前年同期比5.5%増)、営業利益は3億18百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は180億39百万円(前年同期比10.6%増)、利益においては、営業利益は7億44百万円(前年同期比18.5%増)、経常利益は7億85百万円(前年同期比19.9%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は5億20百万円(前年同期比24.9%増)となりました。

(2) 財政状態の分析

資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産は、前連結会計年度末と比較して14億41百万円増加し、331億65百万円となりました。これは主に、現金及び預金が80百万円減少したものの、金銭の信託が6億17百万円、前払費用が4億44百万円、投資有価証券が2億52百万円、仕掛品が1億61百万円増加したことによるものであります。

当第2四半期連結会計期間末の負債は、前連結会計年度末と比較して15億53百万円増加し、239億46百万円となりました。これは主に、買掛金が1億18百万円減少したものの、その他流動負債が5億50百万円、収納代行預り金が4億33百万円、長期借入金が3億81百万円増加したことによるものであります。

なお、金銭の信託及び収納代行預り金は、収納代行サービス事業に係る預り金が含まれており、預り金の出入金タイミングの影響を受けたことにより増加しております。

当第2四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末と比較して1億12百万円減少し、92億19百万円となりました。これは主に、利益剰余金が3億92百万円増加したものの、資本剰余金が2億77百万円、その他有価証券評価差額金が1億27百万円減少したことによるものであります。

キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の四半期末残高は、前連結会計年度末と比較して1億3百万円増加し、32億24百万円となりました。当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は7億42百万円（前第2四半期連結累計期間は7億49百万円の増加）となりました。これは主に、前払費用の増加4億44百万円、法人税等の支払額2億34百万円、たな卸資産の増加1億83百万円により資金が減少したものの、税金等調整前四半期純利益7億85百万円、その他流動負債の増加4億76百万円、減価償却費2億77百万円により資金の増加があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は6億95百万円（前第2四半期連結累計期間は7億86百万円の減少）となりました。これは主に、投資有価証券の取得4億8百万円、有形固定資産の取得2億33百万円により資金の減少があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、増加した資金は56百万円（前第2四半期連結累計期間は5億26百万円の増加）となりました。これは主に、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出3億84百万円、長期借入金の返済による支出1億32百万円、配当金の支払額1億26百万円により資金が減少したものの、長期借入れによる収入6億円により資金が増加したことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	29,760,000
計	29,760,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成30年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成30年8月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	10,040,000	10,040,000	東京証券取引所 名古屋証券取引所 (各市場第一部)	単元株式数は100株 であります。
計	10,040,000	10,040,000	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】
該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】
該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数 (株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増減額 (千円)	資本準備金残高 (千円)
平成30年4月1日～ 平成30年6月30日	-	10,040,000	-	1,229,213	-	929,069

(6) 【大株主の状況】

平成30年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
ヒロタ(株)	岐阜県岐阜市玉姓町三丁目25番地	890,100	8.86
電算システム従業員持株会	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地	719,383	7.16
(株)十六銀行	岐阜県岐阜市神田町八丁目26番地	441,900	4.40
(株)大垣共立銀行 (常任代理人 資産管理サー ビス信託銀行(株))	岐阜県大垣市郭町三丁目98番地 (東京都中央区晴海一丁目8番地12号)	424,900	4.23
宮地 正直	岐阜県岐阜市	415,370	4.13
岐阜信用金庫	岐阜県岐阜市神田町六丁目11番地	359,900	3.58
(株)トーカイ	岐阜県岐阜市若宮町九丁目16番地	257,180	2.56
日本マスタートラスト信託銀 行(株)(信託口)	東京都港区浜松町二丁目11番3号	257,000	2.55
T I S(株)	東京都新宿区西新宿八丁目17番地1	200,000	1.99
日本トラスティ・サービス信 託銀行(株)(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	179,600	1.78
計	-	4,145,333	41.28

(注) 当社は、自己株式254,854株(2.53%)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持株比率は、小数点第3位を切り捨てて表示しております。

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成30年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 254,800	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,782,500	97,825	-
単元未満株式	普通株式 2,700	-	-
発行済株式総数	10,040,000	-	-
総株主の議決権	-	97,825	-

【自己株式等】

平成30年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数 (株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株)電算システム	岐阜県岐阜市日置江一丁目58番地	254,800	-	254,800	2.53
計	-	254,800	-	254,800	2.53

2【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,630,566	6,550,402
金銭の信託	12,399,334	13,016,530
受取手形及び売掛金	5,582,407	5,496,433
商品	24,818	47,290
仕掛品	493,282	654,421
前払費用	801,413	1,246,367
繰延税金資産	77,126	180,343
その他	33,349	57,167
貸倒引当金	534	530
流動資産合計	26,041,762	27,248,425
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	1,135,259	1,107,445
土地	791,098	791,098
その他(純額)	686,147	778,003
有形固定資産合計	2,612,505	2,676,546
無形固定資産		
のれん	396,347	371,759
ソフトウェア	632,921	599,756
ソフトウェア仮勘定	22,507	16,846
その他	55	36
無形固定資産合計	1,051,832	988,398
投資その他の資産		
投資有価証券	1,647,396	1,900,391
繰延税金資産	9,294	10,519
差入保証金	321,770	304,838
その他	40,603	37,394
貸倒引当金	668	752
投資その他の資産合計	2,018,395	2,252,390
固定資産合計	5,682,733	5,917,335
資産合計	31,724,496	33,165,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,504,096	2,385,735
短期借入金	24,000	124,000
1年内返済予定の長期借入金	229,128	315,048
未払法人税等	274,801	393,706
収納代行預り金	15,806,073	16,239,326
賞与引当金	3,135	81,012
役員賞与引当金	1,000	20,183
受注損失引当金	-	31,100
株主優待引当金	57,120	966
その他	1,786,444	2,337,204
流動負債合計	20,685,799	21,928,283
固定負債		
長期借入金	1,108,174	1,489,790
繰延税金負債	66,099	40,416
役員退職慰労引当金	250,494	199,440
退職給付に係る負債	26,351	29,727
資産除去債務	12,432	15,585
その他	243,645	243,040
固定負債合計	1,707,197	2,018,000
負債合計	22,392,996	23,946,284
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,229,213	1,229,213
資本剰余金	929,069	651,367
利益剰余金	6,894,724	7,287,672
自己株式	84,347	84,347
株主資本合計	8,968,658	9,083,906
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	161,349	34,098
その他の包括利益累計額合計	161,349	34,098
非支配株主持分	201,491	101,473
純資産合計	9,331,499	9,219,477
負債純資産合計	31,724,496	33,165,761

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第 2 四半期連結累計期間】

(単位 : 千円)

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1月 1日 至 平成29年 6月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1月 1日 至 平成30年 6月30日)
売上高	16,315,884	18,039,573
売上原価	13,618,444	15,173,128
売上総利益	2,697,440	2,866,445
販売費及び一般管理費	2,069,085	2,121,689
営業利益	628,354	744,756
営業外収益		
受取利息	415	260
受取配当金	6,499	40,041
持分法による投資利益	-	131
受取手数料	4,654	947
助成金収入	600	-
投資有価証券売却益	7,989	-
為替差益	6,931	-
未払配当金除斥益	131	171
その他	3,280	3,638
営業外収益合計	30,502	45,190
営業外費用		
支払利息	2,221	2,604
持分法による投資損失	715	-
投資事業組合運用損	1,369	1,501
為替差損	-	788
営業外費用合計	4,306	4,895
経常利益	654,550	785,051
税金等調整前四半期純利益	654,550	785,051
法人税、住民税及び事業税	349,015	362,096
法人税等調整額	123,471	104,131
法人税等合計	225,544	257,964
四半期純利益	429,005	527,086
非支配株主に帰属する四半期純利益	12,599	6,930
親会社株主に帰属する四半期純利益	416,405	520,155

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
四半期純利益	429,005	527,086
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	28,969	127,251
繰延ヘッジ損益	1,891	-
その他の包括利益合計	27,077	127,251
四半期包括利益	401,927	399,834
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	389,327	392,904
非支配株主に係る四半期包括利益	12,599	6,930

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	654,550	785,051
減価償却費	258,336	277,846
のれん償却額	24,588	24,588
貸倒引当金の増減額(は減少)	125	79
賞与引当金の増減額(は減少)	125,510	77,876
役員賞与引当金の増減額(は減少)	15,074	19,183
受注損失引当金の増減額(は減少)	-	31,100
株主優待引当金の増減額(は減少)	47,637	56,153
債務保証損失引当金の増減額(は減少)	13,606	-
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	5,824	51,054
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	1,639	3,375
受取利息及び受取配当金	6,914	40,301
支払利息	2,221	2,604
持分法による投資損益(は益)	715	131
為替差損益(は益)	1,116	1,185
投資有価証券売却損益(は益)	7,989	-
投資事業組合運用損益(は益)	1,369	1,501
売上債権の増減額(は増加)	228,361	85,890
たな卸資産の増減額(は増加)	18,112	183,611
仕入債務の増減額(は減少)	166,106	118,361
未払金の増減額(は減少)	10,904	72,645
前払費用の増減額(は増加)	241,007	444,953
その他の流動負債の増減額(は減少)	381,285	476,838
その他	179,095	24,262
小計	1,034,323	938,567
利息及び配当金の受取額	7,879	41,121
利息の支払額	2,207	2,604
補助金の受取額	12,481	-
法人税等の支払額	303,436	234,853
営業活動によるキャッシュ・フロー	749,040	742,231
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	100,000	100,084
定期預金の払戻による収入	100,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	88,432	233,181
有形固定資産の売却による収入	-	3,308
無形固定資産の取得による支出	130,274	69,559
投資有価証券の取得による支出	578,144	408,360
投資有価証券の売却による収入	10,863	-
敷金及び保証金の差入による支出	762	462
敷金及び保証金の回収による収入	749	11,716
その他	10	735
投資活動によるキャッシュ・フロー	786,011	695,886

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	300,446	100,000
長期借入れによる収入	500,000	600,000
長期借入金の返済による支出	193,014	132,464
自己株式の売却による収入	36,847	-
配当金の支払額	117,623	126,721
非支配株主への配当金の支払額	450	450
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	-	384,200
財務活動によるキャッシュ・フロー	526,206	56,164
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,116	1,185
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	490,352	103,694
現金及び現金同等物の期首残高	2,787,106	3,120,785
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,277,458	3,224,480

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

預金、金銭の信託及び収納代行預り金

現金及び預金、金銭の信託の中には、収納代行サービス事業に係る資金が含まれており、これに見合う以下の収納代行預り金を流動負債に計上しております。当該収納代行預り金は、顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成30年6月30日)
収納代行預り金	15,806,073千円	16,239,326千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
給与手当	712,648千円	745,296千円
賞与及び賞与引当金繰入額	209,006	184,834
役員賞与引当金繰入額	16,074	20,183
退職給付費用	37,254	36,417
役員退職慰労引当金繰入額	8,704	11,685
貸倒引当金繰入額	184	214

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

現金及び預金の中には、収納代行サービス事業に係る資金が含まれており、当該預金は顧客の商品又はサービスの利用者が、コンビニエンスストア等を通して支払う代金を当社が収納し、顧客に送金するために一時的に預かっているものであります。また、この預り金の一部を金銭信託しております。このため、収納代行預り金については、現金及び現金同等物から除いております。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年6月30日)
現金及び預金	5,578,245千円	6,550,402千円
金銭の信託	30,519,193	13,016,530
預入期間が3か月を超える定期預金	103,040	103,126
収納代行預り金	32,716,939	16,239,326
現金及び現金同等物	3,277,458	3,224,480

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年3月24日 定時株主総会	普通株式	117,421	12	平成28年12月31日	平成29年3月27日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、電算システム従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金500千円が含まれております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成29年7月28日 取締役会	普通株式	117,421	12	平成29年6月30日	平成29年9月1日	利益剰余金

(注) 配当金の総額には、電算システム従業員持株会信託が保有する当社株式に対する配当金242千円が含まれております。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年3月27日 定時株主総会	普通株式	127,206	13	平成29年12月31日	平成30年3月28日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成30年7月30日 取締役会	普通株式	127,206	13	平成30年6月30日	平成30年9月3日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	8,196,444	8,119,440	16,315,884	-	16,315,884
セグメント間の内部売上 高又は振替高	30,647	21	30,668	30,668	-
計	8,227,091	8,119,461	16,346,553	30,668	16,315,884
セグメント利益	316,663	330,213	646,876	18,522	628,354

(注)1. セグメント利益の調整額18,522千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	情報サービス 事業	収納代行サー ビス事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	9,476,569	8,563,004	18,039,573	-	18,039,573
セグメント間の内部売上 高又は振替高	21,072	160	21,233	21,233	-
計	9,497,641	8,563,164	18,060,806	21,233	18,039,573
セグメント利益	374,891	318,302	693,194	51,561	744,756

(注)1. セグメント利益の調整額51,561千円は、報告セグメントが負担する管理部門費の配賦差額であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成29年 1 月 1 日 至 平成29年 6 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成30年 1 月 1 日 至 平成30年 6 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	42円69銭	53円16銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	416,405	520,155
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	416,405	520,155
普通株式の期中平均株式数 (株)	9,753,563	9,785,146

- (注) 1 . 1 株当たり四半期純利益金額の算定上の基礎となる普通株式の期中平均株式数については、電算システム従業員持株会信託が保有している当社株式を控除対象の自己株式に含めて算定しております。1 株当たり四半期純利益金額の算定上控除した当該自己株式の期中平均株式数は、前第 2 四半期連結累計期間31,582株、当第 2 四半期連結累計期間 - 株であります。
- 2 . 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成30年 7 月30日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 配当金の総額.....127,206千円

(ロ) 1 株当たりの金額.....13円

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日.....平成30年 9 月 3 日

(注) 平成30年 6 月30日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行います。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成30年 8月 2日

株式会社電算システム

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 三富 康史 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増見 彰則 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社電算システムの平成30年1月1日から平成30年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成30年4月1日から平成30年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成30年1月1日から平成30年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社電算システム及び連結子会社の平成30年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBR Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。